

DXビジネス検定™

デジタル時代のDXビジネスの全体像を見通し、
組織の＜ビジネス変革＞を目指す人財に

DXビジネス推進の共通言語を手に入れる

お申し込み：2026年2月12日(木) 正午～4月27日(月)正午

法人：2026年5月14日(木)11:00～12:00／13:00～14:00

個人：2026年5月31日(日)13:00～14:00

「DXビジネス検定™」はDX時代に必須の「DXビジネス力」の検定試験

DX（デジタルトランスフォーメーション）の本質は、単なるIT化ではなく、「価値提供の仕組みをアップデート」し、ビジネスモデルや組織そのものを変革することにあります。この検定は、**単なる用語や知識の暗記をゴールとせず、デジタルやデータを活用して、“自社の事業や組織に新しい価値を生み出す思考プロセス”を体系的に学ぶことを目的としています。**

推奨される対象者は、**内定者や新入社員、若手社員から管理職・経営層まで――。**

「自社ビジネスをよりよくする提案がしたい」「ITは得意でないけれど、デジタルを活用して、顧客にもっと価値を届けたい」「専門家に気後れせず、本質的なDX議論に加わりたい」といった、あらゆるビジネスパーソンです。

検定内容は、「DX基礎用語」だけでなく、「データ活用」「デジタル技術」「マーケティング」「ビジネスモデル」など幅広い分野を網羅。さらに業界横断のDX成功事例から、「技術をどう価値創造に結びつけているか」という先進的な事例分析まで踏み込んでいます。

これにより、単なる知識の枠を超えて、「**社会や顧客への価値提供を根本から変革する視点**」を身につけることで、ゆくゆくは「**周囲を巻き込みDXを推進できる、組織をリードする人財**」まで目指すことができます。

DXビジネス検定™を受検することで、【DX推進の共通言語】を習得し、自社で使える実践的なアイデアや推進力が手に入れるための第一歩を踏み出しませんか？



▲スコア600以上のレベル認定者へオープンバッジを進呈
※デザインは予告なく変更になる場合がございます。



認定証サンプル

■ 検定概要

検定名	NET [®] DXビジネス検定™
概要	DX時代の企業人財のDXビジネス力を測る検定。また、基礎的なテクニカル分野の問題から、多数のDXビジネスモデル、DXビジネス事例などから、厳選された最新問題が幅広く出題されます。
対象者	内定者から新入社員、若手社員、管理職、経営陣も含め、DX入門者から、デジタル化に苦手意識のある方、全ての企業人の方々
出題数・形式	60分間で96問の知識問題（多肢選択式）出題。Web受検。PC、タブレットでの受検が可能
出題問題	DXビジネスモデルやビジネス事例を中心としたDXに関わる全般の必須知識項目から幅広く出題。詳細は裏面の「DXビジネス検定™シラバス」をご参照下さい。
受検料	一般：6,600円（税込） （検定サイトから、①法人申し込み ②個人申し込み が可能です。） ※検定公式準拠教材（「DX Study™ Biz eラーニング」）との、セット割引のお申し込みも可能です。
第9回開催日	年2回検定実施（5月、11月にWeb開催） 法人受検日：2026年5月14日（木）①11:00～12:00、または ②13:00～14:00 どちらかで受検（事前予約等は不要） 個人受検日：2026年5月31日（日）13:00～14:00 ※法人50名様以上のお申込みの場合、企業向け受検日程をご指定可能となります。お問合せ下さい。
お申込み期間	2026年2月12日(木)正午～4月27日(月)正午
結果発表予定	2026年6月17日(水)を予定 ※また検定実施後の企業向けオプションとして、組織分析・全国比較等も別途承ります。

■ 検定公式ページ

<https://www.nextet.net/kentei/dxbiz/>



主催・運営

■「DXビジネス検定™」で、誰もがDX時代のビジネスリーダーに。

【こんな企業におすすめです】

◆部門間で“DX”についての共通認識や共通言語を持ちたい企業様

営業、企画、開発、管理など多職種が連携してプロジェクトを進める企業に、全社で共通言語を。

◆現場主導のDX推進・業務改善が求められている企業様

現場従業員や管理職のDXリテラシーの底上げを図りたい企業に最適です。

◆IT部門以外でもデータ活用やデジタル技術への理解・実践が必要な企業

誰かがやってくれるだろう、ではなく「自分ごと」としての全社的なDX変革の推進を後押しします。

◆顧客や取引先との高度な提案やパートナーシップ強化をす企業様

「価値提供」に基づいた新サービス・新事業モデルの開発に力を入れたい企業の事前学習に。

◆変化の激しい市場環境で、社員の自律的な学びや成長文化を醸成したい企業様

資格取得や研修の体系化、リスクリング・ラーニングカルチャーの推進に。

■「DXビジネス検定™」シラバス

DXビジネス検定では、デジタル技術や社会環境の変化を踏まえ、DXを推進する人材に求められる知識体系を継続的に見直しています。今回のシラバス改訂では、単なる用語の追加や流行語の反映ではなく、「DXを実務として理解し、判断し、推進できる人材に必要な共通言語とは何か」という観点から、キーワード体系の再整理と拡充を行いました。

カテゴリ	分類	説明	主なキーワード または 事例解説
DX 基礎領域	1 DXの基本	DXを単なるIT導入や業務効率化ではなく、経営戦略・組織・人材・ガバナンスを含む企業変革として捉える。DXを継続的に成功させるための考え方を学ぶ。	DXの定義 (DX推進ガイドライン) デジタルイノベーション/デジタルトランスフォーメーション 非連続的 (破壊的) イノベーション 攻めのIT経営 (DX銘柄/攻めのIT経営銘柄) 守りのIT投資 DX推進のための経営のあり方 仕組み 全社的なITシステムの構築体制 CIO/CTOの役割再定義 全社的ITガバナンス DX共通理解の形成 DX成功パターン 事業部門のオーナーシップと要件定義能力 PoC (Proof of Concept) 営業活動のデジタル化 各種SaaSを用いた業務のデジタル化 共通プラットフォーム推進 デジタルアーキテクチャ推進 ユーザー企業とベンダー企業の共創の推進① ユーザー企業とベンダー企業の共創の推進② DX活動をけん引する人材 DX人材の確保 バリューストックアップ (サービスの創造・革新) DXを成功させるための方向性 デジタル産業宣言 経営ビジョンとDX戦略の連動 (デジタルガバナンス・コード3.0) ステークホルダーとの対話 (デジタルガバナンス・コード3.0) DSS-L (DXリテラシー標準/デジタルスキル標準) DSS-P (DX推進スキル標準) + 生成AI補記など
	2 デジタル技術	DXを支える代表的なデジタル技術を体系的に理解する。	5G 通信プロトコル エッジコンピューティング IoT RFID GPS M2M アジャイル開発 マイクロサービス API サーバーのクラウド化 オンプレミス LPWA チャットボット AI (人工知能) 機械学習 RPA 自然言語処理 (NLP) 生成AI 生成AIエージェント MCP (Model Context Protocol) RAG (Retrieval-Augmented Generation) バイブコーディング (Vibe Coding) GEO (Generative Engine Optimization) AEO (Answer/AI Engine Optimization) ディープラーニング ブロックチェーン 顔認証 VR (仮想現実) AR (拡張現実) MR (複合現実) レスポンシブデザイン スマートスピーカー ドローン 3Dプリンタ シンギュラリティー 量子コンピューター MaaS CASE インダストリー4.0 (第四次産業革命) ゼロトラスト 多要素認証 インシデント対応 ISMS サイバーリスクマネジメント デジタルガバナンス・コードなど
	3 データと分析	データを活用して価値を生み出すための考え方と基礎技術を学ぶ。	データサイエンス データガバナンス データビジネス ビッグデータ 非構造化データ スケールアップ (ダウン) / スケールアウト (イン) 並列分散処理 データ可視化 BI (Business Intelligence) データ分析の自動化 データマイニング データレイク データウェアハウス データマート データクレンジング ETLツール アドホック分析 RDB SQL NoSQL データの相関分析 疑似相関 回帰分析 バスケット分析 シミュレーション データの結合 (JOIN) データのクラスタリング データのグルーピングなど
	4 マーケティング	デジタル時代におけるマーケティングの変化と顧客体験設計を学ぶ。	経験価値マーケティング ポイント割引 OMO O2O オムニチャネル リードジェネレーション リードナーチャリング グループモデル ナッジ理論 バイラルマーケティング ワンツウワンマーケティング セグメントマーケティング ペルソナ カスタマージャーニー ゲームフィケーション ジオメディア インフルエンサー USP ハッシュタグ キュレーション リターゲティング広告 レコメンデーション ABテスト アクセス解析 ランディングページ マーケットイン プロダクトアウトなど
DX ビジネス モデル	5 消費者の状況とビジネス環境	デジタル化により変化した消費者行動や市場構造を学ぶ。	デファクトスタンダード 規模の経済 範囲の経済 密度の経済 速度の経済 コト消費 (体験型消費) トキ消費 イミ商材 ネットワーク外部性 (効果) クリティカルマス デジタル化 モジュラー化 オープンソース BOPモデル レイヤー化 サードプレイス リーンスタートアップ プラトニック戦略 ドミナント戦略 六次産業化 デザイン思考 フィンテック フードテック トラベルテック カーボンニュートラル SDGs A2A 動画 音声生成AI 生成AIによるリスク ショート動画 レビューマーケティング ライフコマースなど
	6 戦略モデル	DXによって生まれた代表的な戦略モデルを学ぶ。	垂直統合 レイヤーマスター オークストレーター 媒介型プラットフォーム 基盤型プラットフォーム エコシステム クラウドソーシング シェアリング クラウドファンディング 個人間取引 (C2C) ロングテール マスカスタマイゼーション リバースイノベーション スーパーニッチ ネットワークビジネス サービス化 チェリーピッキング (タリウムスキミング) パソナライゼーション アズアサービス 稼働保証モデル 消耗品モデル イネーブラー グローサラント プライベートブランド 代行ビジネスなど
	7 オペレーションモデル	DX時代の業務運営や顧客関係の設計を学ぶ。	ファブレス経営 メイクトゥオーダー (MTO) 直販 (ダイレクトセル) OEM オープンイノベーション プロシューマー SPA (製造小売) アフィリエイト フランチャイズ ボランタリーチェーン 顧客ライフサイクルマネジメント 顧客データ活用 アップセル クロスセル インディマシーロックイン コンビニエンスロックイン ラーニングロックイン メンバシップロックイン コミュニティロックイン シリーズロックイン ブランドロックインなど
	8 収益モデル	DXによって多様化した収益モデルを学ぶ。	成果報酬 レベニューシェア カスタマーロイヤリティ 投げ銭モデル 部分所有モデル サブスクリプション アドオン ライセンシング フリーミアム ウィンドウイング 広告モデル リスティング広告など
DX ビジネス 事例	9 ビジネスモデル事例<デジタル集客・マッチング・マーケットプレイス>	デジタルを用いて人・モノ・スキル・需要を効率的につなぐDXを学ぶ。	例えばメルカリやCAMPFIRE、コナラ、TimeTicket、Instacartといった事例に見られるように、価値の源泉は自社資産ではなく、参加者が持ち寄る分散したリソースにある。DXのポイントは、集客、検索、マッチング、評価、再取引までを一気通貫で設計し、取引コストを下げることにある。個別事例を覚えるのではなく、「参加者が増えるほど価値が高まる仕組み」をどう作るかを理解することが重要である。
	10 ビジネスモデル事例<デジタル商材>	商品やサービスそのものをデジタル化し、継続的に価値を提供するDXを学ぶ。	例えばNotionやCanva、Mazrica Sales、スタディサプリ、みてねなどの事例に共通するのは、提供後も改善が続き、利用データが次の価値創出に活かされる構造である。DXは一度作って終わりではなく、顧客との関係を更新し続ける仕組みであることが示されている。重要なのは機能の多さではなく、「使われ続ける前提」で設計されている点である。
	11 ビジネスモデル事例<リアルビジネス+デジタル融合>	既存のリアルビジネスを起点にデジタルで競争力を拡張するDXを学ぶ。	例えば住友生命Vitality、ONIGO、Wallet+、Kubota Diagnosticsなどの事例に見られるように、顧客基盤や設備、業務データといった既存資産を活かしながら新しい価値を重ねている。DXを別事業として切り出すのではなく、本業の体験や効率を再設計する点が共通している。リアルとデジタルの役割分担をどう設計するかが学習の焦点である。
	12 ビジネスモデル事例<リアルビジネス>	デジタルを前面に出さず、リアルの強みを高めるDXを学ぶ。	例えばIKEAや成城石井、ZARA、H&M、マザーハウスなどの事例では、在庫管理、商品開発、サプライチェーン、意思決定の速度向上にデジタルが使われている。顧客がDXを意識しなくても、体験の質や提供スピードが向上している点が特徴である。DXは新サービス創出だけでなく、既存事業の競争力を底上げする手段でもあることを理解する章である。

■検定公式ページ、お申込み、企業・団体受検のご相談はこちら

<https://www.nextet.net/kentei/dxbiz/>



<V.202602112>

■「DXビジネス検定™」公式テキスト



「DXビジネス検定™」公式テキスト(日本能率協会マネジメントセンター)

「DXビジネス検定™」で取り上げられる各種用語、特にビジネスモデルと企業DX事例を数多く収録し、総合的に学ぶことができる公式テキストです。自社ビジネスと次代の「DXビジネス」の関わりを知り、世界や国内の先進のビジネスモデルやDXの成功事例を多数理解することで、DX時代の「DXビジネス推進人材」「ビジネス価値創造人材」を目指すことができます。

■「DXビジネス検定™」参考図書・資料など

■書籍

- ①「実践リスクリング DXを成功に導く人材を育成する」(日経BP)
- ②「DX人材の育て方 ビジネス発想を持った上流エンジニアを養成する」(翔泳社)
- ③「DXビジネスモデル 80事例に学ぶ利益を生み出す攻めの戦略」(インプレス)
- ④「ビジネスモデル2.0図鑑」(KADOKAWA)
- ⑤「この一冊で全部わかるビジネスモデル 基本・成功パターン・作り方が一気に学べる」(SBクリエイティブ)
- ⑥「教養としてのデータサイエンス」(講談社)

■テレビ番組等

- ・カンパリア宮殿 (テレビ東京)
- 番組および、番組ホームページ (テレビ東京のページでバックナンバーがご覧になれます)
- ※予告なく最新のものに更新されます。

■経済産業省レポート

- ・DXレポート ~ITシステム「2025年の崖」の克服とDXの本格的な展開~
- ・デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン
- ・DXレポート2 (中間とりまとめ)
- ・DXレポート2.1 (DXレポート2追補版)
- ・DXレポート2.2 (概要版)
- ・デジタルスキル標準Ver1.1 <改定後全体系>

お問合せ

株式会社ネクストエデュケーションシンク 検定事務局

TEL : 03-5842-5148 e-mail : kentei-net@nextet.net

東京都文京区本郷3-38-1 本郷信徳ビル 7F